

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(マイナンバーカード特集号) 2022年12月16日 NO.631

マイナンバーカード取得に職務専念・給与減額の免除が

総務省自治行政局長の通知、東京都総務局長の通知を踏まえ、東京都教育委員会人事部長が、マイナンバーカード取得に関わる通知を出しました。「職員がマイナンバーカードの新規取得に係る手続き（申請、受領）を行うための必要最小限度の時間について、職務に専念する義務及び給与の減額を免除する（ただし、会計年度任用職員は報酬の減額を免除しない）」というものです。

マイナンバーカード取得は、あくまで「任意」です

マイナンバー法では、カードの発行について、「申請に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を発行する」と定められています。あくまでも「任意」です。これを義務化しようとするには、法改正が必要となります。河野デジタル大臣が見解を表明しただけで、閣議決定もされていません。国会での審議が必要です。

岸田政権の方針転換、事実上の義務化に

岸田政権、河野デジタル大臣は、現在の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針を表明しています。「『国民皆保険制度』を採用する我が国では、全国民にマイナンバーカードの取得を強制するに等しい」（日弁連）。突然の方針転換で、国会、国民に、丁寧な説明がありません。

メリットもデメリットも

メリットとしては、「公的な身分証明書になる」「行政手続きやパスポート発行で利用できる」「青色申告での節税効果がある」「マイナポイントがたまる」などがあります。デメリットとしては、「個人情報漏洩のリスク」「セキュリティ体制への不信感」「銀行口座との紐づけへの不安」などがあります。政権、政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル化を進めています。しかし、高齢者、障がい者、子育て中の人など、どうしてもカードを取れない、取りたくない人もいます。

給与支給明細書の電子化は、はたして便利か

10月から始まった給与支給明細書の電子化。使い勝手が悪く、一旦電子化を申し込んでも、紙に戻す教員がいます。電子化は、給料を支給する側には効率化が進み、便利なことかも知れません。しかし、従来の紙での支給と電子化での支給が混在するようでは、必ずしも便利とは言えません。受け取る側でも、支給日（毎月15日）にならなければ、給料額は分かりませんし（事前に事務職員が手渡ししていることもある）、スマートフォンでは画面が小さくて、見づらいとの声も出ています。今後、増加していくと予測されます。10月例月支給で約11.2%（9,242人）、11月例月支給で12.8%（10,472人）という結果となっています。

「効率化できる」「便利になる」「時代の流れ」などを理由に、給与支給事務は、かつての紙ベースから、給料の銀行振り込みへ、さらに支給明細の電子化へと「進化」を遂げています。いったん電子化されると、「元には戻せ」とは言いづらくなります。

連合が23春闘方針（5%程度賃上げ要求）を決定

12月1日、連合が中央委員会を開催し、春闘方針を決定しました。要求額は、5%程度（2%の定期昇給+ベースアップ3%程度）を目標とし、過去7年間より1%引き上げました。「賃金も物価も日本経済も、安定的に上昇する姿へとステージを変えていく」（芳野会長）。原油やガスを始めとするエネルギーや食糧品の大幅値上げで、働く者の生活は苦しくなっています。円安の追い風を受ける輸出関連企業を中心に、業績は堅調で、企業の持つ現預金は、280兆円にもなります。物価の上昇を上回る、賃金の引き上げが必要です。

敵基地攻撃能力の保有は憲法違反、防衛政策の大転換だ

岸田政権は、憲法の「改正」に前のめりになっています。ハト派・リベラル、「軽武装・経済重視」の宏池会は、どこへ行ったのでしょうか。軍事費のGDP比2%以上を目指して大軍拡をすすめ、日本の防衛政策を「専守防衛」から「先制攻撃する国」へと転換しようとしています。敵基地攻撃能力=反撃能力の保有は、憲法違反です。

閣議決定だけで何でも決めるな

年末には、国会でまともな議論もせずに、戦争準備の「防衛」3文書（新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画）の閣議決定で、勝手に決めようとしています。

軍事費増やして生活壊すな

岸田政権は、防衛費の大幅増額をねらっています。安全保障関連3文書の改定、敵基地攻撃能力の保有や5年以内のGDP比2%以上にあたる11兆円規模に増額することが検討されています。財源は借金=国債発行か、増税か、社会保障費や教育費の歳出削減か。防衛力の内容、予算規模、財源の確保の3点セットで決めるとしていたが、財源が焦点に。

軍備増強ではなく、戦争回避の外交努力を

敵基地攻撃能力の保有は専守防衛を超えるもの。北朝鮮のミサイル開発・核実験や中国の海洋進出を必要以上に敵視し、危機感を煽って、支持者をつなぎとめてきたのが安倍政権でした。しかし、増大する東アジアの緊張の中で憲法9条を持つ日本に求められているのは、戦争を準備することではなく、外交・政治力でアジアの平和を実現する方策です。軍備増強は、他のアジア諸国との緊張を高めるだけです。移動式の発射台や潜水艦からのミサイル攻撃を完全に防ぐことは、技術的に「不可能」だと言われています。

原子力政策の大転換は問題だ

岸田政権は、ロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー価格の高騰や電力需給のひっ迫、脱炭素の加速などを背景として、従来の原子力政策の転換（新增設や建て替え、原則40年の運転期間の延長など）を検討し始めました。11年前の原発事故以来、原発の安全規制は強化されました。高レベルの放射性廃棄物の最終処分場をどこにするのか、使用済み燃料中のプルトニウムをどうするのか。日本は、地震や津波、火山の噴火などの自然災害がひん発し、他国と比べてリスクが大きい国です。再生エネルギーを脱炭素化とエネルギー自給の中心として、原発依存を着実に減らしていく道に立ち返るべきです。

署名が883万人も集まる

「さよなら原発一千万署名市民の会」は、11月11日に最終となった1万9千人分の署名を経済産業省に提出しました。署名活動は、2011年6月に著名人が発起人となり、目標を一千万人として始まりました。11年半で集めた署名は、合計883万1163人分にもなりました。